

平成21年度 個別施策管理シート

個別施策	02既存コンテナ機能を再編・強化する	コード 10102	施策推進 責任者	企画調整室長 港営部長
個別施策 の目的	サービスの対象者(誰のために)	船社、港運、トラック事業者		
	サービスの対象物(何を)	飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び鍋田ふ頭コンテナターミナル		
	意図(どういう状態にしたいのか)	機能強化され、効率的なコンテナ貨物の取扱がされる		
個別施策 の内容	近年、急増している中国・韓国貨物は、主に鍋田ふ頭コンテナターミナルで取り扱われていますが、大変混雑しているためサービス低下が懸念されています。また、飛島東側コンテナターミナルは奥行きがなくヤードが狭隘なことから、非効率な荷役を強いられてきました。そのため、既存コンテナターミナルの再編・強化を図り、コンテナ貨物が効率的に取り扱えるようにしていきます。			

1. 個別施策の成果指標の設定と目標の達成状況

施策の目標	既存コンテナターミナル(鍋田・飛島東側)の機能強化を図り、当該ターミナルでの外貨コンテナ取扱個数236万TEU(平成20年値:220万TEU)を目指します。					
成果指標名	単位	実績 H19	実績 H20	目標 H26	指標の説明(式)	
飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び鍋田ふ頭コンテナターミナルの外貨コンテナ取扱個数	実績 目標	万 TEU	214	220	236	地元合意により描いたコンテナターミナルの将来像を基に設定
	達成率	%	90.7	93.2		
	実績 目標					
	達成率	%				
目標の達成に影響を及ぼす 外的要因等	世界の景気動向によるコンテナ貨物量の減少					

2. 個別施策を構成する事務事業の今後の方向性

コード	事務事業名	事務事業の概要	主な成果指標名 (又は活動指標名)	単位	成果・事業費(千円・人件費込)			目標値 (目標年度)	目標達成 に向けて の状況	事務事業の改善 ・見直しの余地		施策 貢献度 (H20)	適時 性 (H22)	今後の方向性			備考
					H19	H20	H21			多い	少ない			事務 事業の 方向性	取組の 方向性	コスト 削減 数量 余地	
					成果実績 決算額	成果実績 決算見込額	成果目標 予算額										
1010201	飛島ふ頭東側コンテナターミナル効率化の支援	NCB、公共ターミナルの効率的な運営に向けた関係者との調整を行います。	効率化策の確立	件	0	0	0	1 (H24)	遅れ	-	○	低い	普通	継続	維持	無	・貨物量の大幅な減少から別途緊急的な対応が必要となり、20年度に当初想定した成果を得られなかったことから、施策貢献度を低いと評価しました。
1010202	名古屋港埠頭公社組織の見直し	名古屋港全体のコンテナ埠頭の管理・運営のあり方を踏まえつつ、管理主体の1つである財団法人名古屋港埠頭公社の組織形態について検討し、今後の組織改革方針を策定します。	検討内容の進捗率	%	20	40	100	100 (H21)	やや遅れ	-	○	普通	-	終了	-	-	
1010203	飛島ふ頭におけるゲート機能集約の事業化	コンテナターミナルの更なる効率化を図るため、飛島ふ頭におけるゲート機能集約について調査及び関係者との調整を行います。	ゲート機能集約の事業化	式		0	0	1 (H24)	順調	-	○	低い	普通	継続	維持	無	・開始年度であるため20年度の進捗は少なく、施策貢献度は低いと評価しました。
1010204	鍋田ふ頭コンテナターミナル第3パースの事業化【本掲】	今後の名古屋港全体のコンテナターミナル利用見込みを整理し、鍋田ふ頭第3パースの必要性を国土交通省中部地方整備局に示し、第3パース事業化に向けた予算、事業計画に関する調整を行います。	事業採択	回		1		1 (H20)	完了	/	/	/	/	/	/	/	・【再掲】「21防災対策を強化する」(コード5072101)
1010205	鍋田ふ頭ふ頭用地整備事業	コンテナターミナルの機能拡充を図るため、ターミナル用地を整備します。規模:11ha	事業進捗率	%		7	76	100 (H23)	順調	-	○	普通	高い	継続	維持	無	
1010206	コンテナターミナル管理運営方針の策定	名古屋港におけるコンテナターミナルの運営状況および東西港におけるコンテナターミナルの管理手法などを調査・検討します。	方針の策定	件			6,239	1 (H21)	/	/	/	/	/	/	/	/	・21年度追加事業
1010207	鍋田ふ頭コンテナターミナル第3パース(岸壁)整備事業【本掲】	整備主体である国土交通省と予算及び工程管理に関する協議を行います。規模:延長250m 水深-12m	事業進捗率	%			3,302,852	100 (H23)	/	/	/	/	/	/	/	/	・21年度追加事業

3. 個別施策の実現に向けた今後の展開方向

現状における課題認識	<ul style="list-style-type: none"> 世界経済は、平成20年9月より顕在化した世界的金融危機の影響を受け大きく減速し、米国を始めとする先進国・地域経済の低迷と貿易の縮小へとつながりました。本港においても10月より貨物が減少に転じて、前年同月比割れを記録しました。総取扱貨物量は平成21年3月、コンテナ貨物は2月に底を打ち緩やかながら上昇傾向にあるものの、依然として前年同月比伸び率は2ケタのマイナスが続いています。 飛島ふ頭東側コンテナターミナル効率化については、世界同時不況でコンテナ取扱個数が大きく落ち込んで施設不足の状況が回避できている間に、今後の回復を見据えて、既存コンテナ機能の再編・強化の具体策の検討が必要です。 名古屋港埠頭公社については、本港全体のコンテナ管理運営方針と整合した組織改革の方向性を示す必要がありますが、作業進捗が遅れがみえます。 鍋田ふ頭コンテナターミナルは、中国・アジア物流が主体で世界同時不況の影響は比較的少なく、計画通り事業を進捗させる必要がありますが、公共事業への投資が削減されるなか、スケジュールの遅れも懸念されます。
構成事務事業の適正性(事務事業の構成内容の妥当性)	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業構成は妥当であると考えます。
今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)	<ul style="list-style-type: none"> 飛島ふ頭東側コンテナターミナルの効率化、ゲート機能集約化は関係者と十分に調整を行い、本港独自の先進的なシステムの構築に向けて検討を行います。なお、ゲート機能集約化は国の社会実験の結果を踏まえて、その導入の判断を行います。 名古屋港埠頭公社組織の改革は、コンテナターミナル全体の効率化に資するよう、他の管理組織との連携も視野に入れて進めていきます。 中国向け貨物は中国政府の経済対策により順調に回復しており、鍋田ふ頭第3パースは、整備スケジュールに遅れを生じないように予算の確保に努めます。

